

平成29年9月11日

長野労働局長 殿

住 所 長野市中御所1-22-1
事業場名 株式会社 中御所ホテル 長野
代表者職氏名 代表取締役 東京 太郎 印

平成29年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）

事業実績報告書

標記について、下記のとおり報告します。

記

- 1 国庫補助金精算書（別紙1）
- 2 事業実施結果報告（別紙2）
- 3 賃金引上げを証する書面（交付申請書提出から事業実績報告書提出までの間の全労働者の賃金台帳の写し）
- 4 事業場内最低賃金規程を含む就業規則等の写し
- 5 導入した設備投資等の内容を証する書類（納品書、導入物の写真等）
- 6 経費の支出を証する書類（見積書、領収書等の写し）
- 7 その他参考となる書類

国庫補助金精算書

区分	総事業費 A	収入額 B	差引額 (A-B) C	対象経費 支出済額 D	対象経費支 出済額(D) に助成率 (※1)を 乗じた額 E	基準額 (上限額) ※2 F	選定額 (EとF を比較し て少ない 方の額) G	国庫補助 基本額 (CとG を比較し て少ない 方の額) H	国庫補助 所要額 (1,000 円未満切 り捨て) I	交付決定 額 J	国庫補助 受入済額 K	差引 過不足額 (K-I) L
中小企業 最低賃金 引上げ支 援対策費 補助金(業 務改善助 成金)	1,800,000 円	0 円	1,800,000 円	1,800,000 円	1,350,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円	0 円	▲ 1,000,000 円

※1 企業全体で常時使用する労働者の数が31人以上の事業場にあつては10分の7(ただし、別途定める生産性要件を満たしている場合は4分の3)

企業全体で常時使用する労働者の数が30人以下の事業場にあつては4分の3(ただし、別途定める生産性要件を満たしている場合は5分の4)

※2 別表第1の第4欄に定める各コースの上限額

事業実施結果報告

1 申請企業の規模等		①資本金又は出資の総額	10,000,000 円	②企業全体で常時使用する労働者の数	28 人												
		③本店所在地	松本市島立1696														
2 業務改善等を行った事業場	① 事業場の名称	株式会社 中御所ホテル 長野															
	② 労働保険番号	2	0	1	0	9	9	9	9	9	9	9	9	-	0	0	0
	③ 所在地	〒380-80000 長野市中御所1-22-1															
	④ 電話番号	026-234-5678			⑤ 常時使用する労働者数	15 人											
	⑥ 事業内容	ホテル・飲食業															
		産業分類	大分類	宿泊・飲食サービス業		中分類	宿泊業										
3 助成事業の実施結果																	
(1) 申請コース (①30 円コース、②40 円コース、③60 円コース、④90 円コース、⑤120 円コース) ※いずれかに○をすること																	
(2) 賃金引上計画の実施結果																	
ア 事業場内で最も低い賃金 (以下「事業場内最低賃金」という。) の引上げ結果																	
(ア) 賃金計算期間		21日～20日															
(イ) 賃金支払日		翌月 5日															
(ウ) 引上げ年月日及び額		平成29年 6月21日 引上げ額 60円 (820円から 880円へ)															
イ 時間給等で (①750 円未満、②800 円未満、③1,000 円未満、④800 円以上 1,000 円未満) の労働者の賃金状況																	
※引上げ前の時間額が、申請コースに応じた事業場内最低賃金額 (上記①～④のいずれか) 未満の労働者全員について記載すること (引上げ額が0円の者についても記載すること)。該当者が多く書き切れない場合は、別紙 (様式任意) に記入すること。																	
労働者職氏名	性別	生年月日	採用年月日	引上げ前の時間額	引上げ年月日	引上げ後の時間額	引上げ額										
フロント係 長野一郎	男	昭和57年 3月26日	平成25年4 月1日	820円	平成29年 6月21日	880円	60円										
フロント係 松本花子	女	昭和62年 9月10日	平成26年4 月1日	830円	平成29年 6月21日	880円	50円										
ウ 事業場内最低賃金規程を定めた就業規則等及び過半数労働者代表者等の意見書																	
別添写しのとおり。																	

職場の担当部署名
労働者氏名

(2) 業務改善計画の実施結果（納品書、領収書、導入物の写真等を添付すること。）			
必要性、内容及び実施方法	実施時期	費用額（税込）	
※計画を実施したことによる効果を具体的に記入してください （記載内容例） (1)設備投資など実施した計画の内容 (2)計画の実施による生産性向上、労働者の労働能率の増進、業務改善の効果 (1) インターネットを活用した予約受付・フロント管理業務システムを導入した。 (2) 手作業による煩雑なフロント作業が減少し、予約業務の正確性向上によるミスも減少し、業務効率の改善が図られた。また、余裕の生じた時間を本来のお客様対応に充てることが出来るため、サービスが向上し顧客の好感度がアップした。 予約の受付・顧客の管理に要する時間が約 90 分/日から半分の 45 分に短縮できた。また、単純なミスも約 6 件/月に減少した。	平成 29 年 8 月 3 日	1,800,000 円	
	1 日	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 支払いをした領収書の日付 </div>	
費用額合計		1,800,000 円	
4 交付決定日の 6 月前から事業実績報告までの間の解雇等※の状況（交付要綱第 4 条第 4 項第 1 号関係） なし			
5 他の助成金の受給、申請の有無（交付要綱第 4 条第 4 項第 1 号のニ関係）			
有	無	有の場合、助成金の名称	キャリアアップ助成金（処遇改善コース）
6 労働関係法令違反の有無（交付要綱第 4 条第 4 項第 2 号関係）			有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
7 補助金等の決定取消し等の有無（過去 3 年）（交付要綱第 4 条第 4 項第 3 号関係）			有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
8 暴力団関係事業場の該当の有無（交付要綱第 4 条第 4 項第 4 号関係）			有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
9 税若しくは徴収金の滞納の有無（交付要綱第 4 条第 4 項第 5 号関係）			有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
10 その他 業務改善助成金の事例紹介における事業場名・所在地・効率改善事業の内容及び効果・賃金引上げ状況等の公表に同意します。			

※ 解雇等とは、解雇（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責めに帰すべき事由に基づいて解雇した場合は、その旨を記載して下さい。）のほかに、①その者の非違によることなく勧奨を受けて労働者が退職した場合又は主として企業経営上の理由により退職を希望する労働者の募集を行った場合において、労働者がこれに応じた場合、②当該事業場の労働者の時間当たりの賃金額を引き下げた場合、③所定労働時間の短縮又は所定労働日の減少（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の正常な運営が不可能となった場合又は法定休暇の取得その他労働者の都合による場合を除く。）に係る労働契約の内容を変更して当該事業場の労働者について、変更前の労働契約に基づいて算定した賃金額より当該変更後の賃金額を減じた場合